

# イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/6/23作成 (株)新出光

## 【概況】<サウジ7月追加減産～追加利上げで米経済の減速>

●16日、午前中は強弱材料が交錯し、71ドル近辺を方向感なく推移。中国の5月の原油処理量が過去2番目の高水準になったとの報が引き続き相場を支えた一方、欧米の中央銀行による金融引き締め継続方針が景気やエネルギー商品需要を冷やすとの懸念につながった。午後に入ると、相場はじりじりと上昇。石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が今月4日、現行の協調減産の枠組み維持で合意した際、サウジアラビアが7月に単独で日量100万バレルの追加減産に踏み切ると発表したことに改めて注目が集まり相場は71.78ドルへ続伸しました。

●19日、ジュンティーンズ(奴隷解放記念日)のため休場。

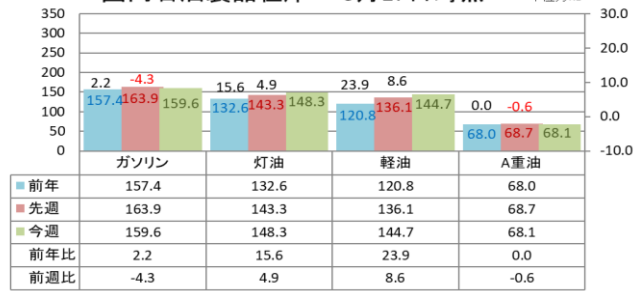
●20日、中国人民銀行(中央銀行)は20日、事実上の政策金利に当たる最優遇貸出金利(LPR)1年物と5年物を各0.10%引き下げた。ただ、5年物LPRの引き下げ幅が事前予想よりも小さかったことで、景気浮揚への効力は限定的との見方が強まり、株式相場が下落。投資家心理が悪化する中で、株式と並ぶリスク資産とされる原油にも売りが及び相場は70.5ドルへ反落しました。

●21日、パウエル議長は21日午前、下院金融サービス委員会の公聴会に先立って公表した冒頭説明で、インフレの抑制に向けて「ほぼすべての米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者がさらにいくらかの追加利上げが必要と考えている」と表明しました。この発言を受けてドル安が進行したため、ドル建てで取引される商品に割安感が生じ、原油が買われ相場は72.53ドルへ反発しました。

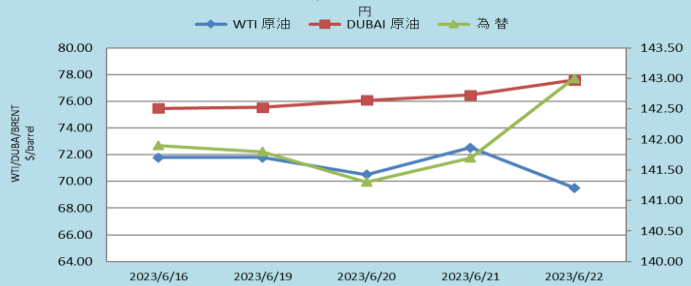
●22日、英イングランド銀行(中央銀行)は22日、政策金利を0.5%引き上げ、5.00%にすると発表した。加えて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は同日、上院銀行委員会で証言し、連邦公開市場委員会(FOMC)では幅広く年末までに2回の利上げが適切と想定していると発言。前日に引き続き、年内2回の利上げを示唆した。FRBのボウマン理事も講演で、インフレ率を目標の2%へ押し下げるには「追加利上げが必要」との見解を示した。これらをきっかけに、米利上げ観測が拡大。追加利上げが米経済の減速につながりエネルギー需要の鈍化を招くと連想から原油は売られ、相場は69.51ドルへ反落しました。

6月23日 16:00現在 WTI原油 68.94ドル 為替 1ドル 144.17円

国内石油製品在庫 6月17日時点 単位:万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位



## 【製品卸価格】

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「-9.0円・80%」、都合「+0.6円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの19日時点の小売価格平均は170.1円となっております。

◀6月24日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストはサウジ調整金込みで、「+2.0~+2.5円」、激変緩和補助金は「-9.5円・70%」の見込みで、都合「+1.5~+2.0円」の改定の予測となっております。

品名	次回元売変動予測	
	6/29~	元売変動予測
ガソリン	➡	+1.5~+2.0
灯油	➡	+1.5~+2.0
軽油	➡	+1.5~+2.0
A重油	➡	+1.5~+2.0
L S A	➡	+1.5~+2.0

※原油コスト「+2.0~+2.5円」  
 ※激変緩和補助金「-9.5円」前週比+0.5円  
 ※現時点での予測です。

## 【次世代エネルギー】<ENEOS、仏トタルと再生航空燃料の原料を調達>

ENEOSホールディングスは仏トタルエナジーズと再生航空燃料(SAF)の原料を調達する。ENEOSは2026年から和歌山製油所(和歌山県有田市)でSAFの生産を始めます。将来的に年30万トン(約40万キロリットル)の生産体制を整え、国内シェア50%を目指している。原料となる廃食油の争奪戦は激化しており、国内で回収される年約40万トンの廃食油のうち3割は海外に流出している。トタルの調達網を活用することで、原料確保のメドが立ったという。

世界的な脱炭素でSAFの需要が拡大している。日本は30年に国内空港で国際線に給油する燃料の1割をSAFにすることを、石油元売りに義務付ける方針。日本の航空会社は現在はSAFで世界最大手のネステ(フィンランド)など海外企業から購入している。ENEOSが国内でSAFを大量生産できれば、航空会社のコストも抑えられるとみる。

また、拡大する電気自動車(EV)への対応も進める。ENEOSは30年度までに国内で1万基の充電器を設置する方針。斉藤社長は系列の給油所以外に、自動車販売店やコンビニエンスストアにも設置する方針を語った。

今後はEVを保有する顧客に対し電力販売や車のメンテナンスなど、様々なサービスを提供していきたい考え。斉藤社長は「1社ではできないので、他の企業と何ができるかを考えている」とし、M&A(合併・買収)を検討していることを明らかにしました。